

意見交換会では、がん患者や支援者たち(向かい側)が道議(手前)に思いや要望を訴えました(11日)



北海道受動喫煙防止条例の制定を目指す「がん対策北海道議会議員の会」の条例検討委員会(中司哲雄委員長)が12、13の両日、関係団体との意見交換会を道議会庁舎で非公認で行い、計32団体が条例の「原案」について意見を述べました。会の後、出席者に発言した内容などを聞ききました。(編集委員 岩本進)

がんを防ごう

意見交換会で、中司委員長一写真一は条例原案の概要などについて、次のように話しました。

中司委員長



道議委員で「がん対策北海道議会議員の会」を結成し、北海道のがん死亡率を下げようとする関係者と「六位一体」で活動してまいります。その中で、がんの大きな原因であるたばこの香や受動喫煙に手を打って、との要望があったことが条例制定のきっかけです。条例原案について、目的は禁煙・分煙の徹底で受動喫煙防止を徹底して、喫煙専用場所の設置が可能で、小さなお店などの小規模

吸う人に配慮を義務づけ

施設は管理者に禁煙、喫煙可能かなどを決めてもらう。その内容を表示するとして、利用者が「ここは喫煙者がいない」「たばこが吸える場所だ」となかり、選べるようにします。たばこを吸う人には受動喫煙を生じさせない配慮を義務づけます。他の自治体の条例にはない、北海道の条例の最大の特長です。罰則は設けませんが、みんなに守ってもらう理念を条例で守ります。罰則を設けると制定まで1年半かかります。内容が甘いという指摘もあるが、早く道民に受動喫煙の理解を深めてもらい、対応できるぐらいから防ぐのが主眼。9月開会予定の定例道議会に提案し議決、即施行したいと考えています。

道受動喫煙防止条例意見交換会

「議員の会」条例検討委がつくった受動喫煙防止条例の原案の骨子

●禁煙、分煙の徹底で受動喫煙を防止

医療施設、児童福祉施設、小中学校など	施設内・敷地内禁煙
大学、老人福祉施設、体育館、官公庁など	施設内禁煙
飲食店など	施設内禁煙に努める ・利用実態に応じ、喫煙所の設置が可能 ・喫煙所設置が困難な小規模施設は除く

- 禁煙か否か、喫煙所の有無などを表示、利用者はその表示で選択
- 喫煙者は、受動喫煙の原因になる行為と自覚し、生じさせないように努める
- 条例を守らなかった場合の罰則はなし

「ゼロ」の文言を要望
がん患者会など15団体でつくる道がん患者連絡会の佐野英昭世話人副代表
条例に受動喫煙「ゼロ」を目指す一の文言を入れることをお願いします。飲食店の店頭表示は「禁煙」「完全分煙」「非完全分煙」「喫煙」の四つを要望した。受動喫煙をなくすのが目標。それには全面禁煙や、煙が一切漏れない完全な分煙が必要と考えます。

店頭表示で客が選択
喫茶店やカフェでつくる道喫茶飲食生活衛生同業組合の大谷知之事務局長
既に各経営者が禁煙、分煙、喫煙可などを決め、店頭で表示。お客さまはそれを選んでの意に反する受動喫煙は避けられていると思う。原案は私たちの対策と違くないようです。小規模施設の基準を尋ねたが、床面積などによる基準は設けないと理解した。

分煙整備に補助金を
バーやスナックなどでつくる道社交飲食生活衛生同業組合の遠藤博事務局長
受動喫煙防止は世の中の流れ、総論は賛成です。私たちは憩いの場、たばこを吸うお客さまが多いのも事実。原案によると、小規模な店が大半なので、たばこが吸える、吸えないは各店の選択です。分煙施設の整備に補助金があれば条例の実効性が高まるのでは。

制定し見直し重ねて
道たばこ対策連絡協議会会長の長瀬清・道医師会会長最初から厳しい受動喫煙防止条例をつくるのは難しい。まずは制定し、見直しを重ねるのがいいでしょう。今回の条例は罰則はないが、みんなできらしまししょう、みんなできらしまししょう、という条例。施行されたら、道民がそれぞれの責務を果たすことが大切です。

共存の社会のために
約3200の販売者でつくる道たばこ販売協同組合連合会の谷田毅事務局長
私たちはたばこを販売して生計を立てています。販売量は減っているのが現状。受動喫煙の防止対策には賛成です。一方、マナーを守り、たばこを吸う人のことも尊重してほしい。吸う人と吸わない人が共存できる社会のためには、分煙が望ましいと考えます。

科学的解明が不十分
日本たばこ産業(JT)道支社の斎藤英司営業総務部長
受動喫煙が、指摘されるような慢性疾患の原因との主張は科学的に十分解明されておらず、さらなる研究が必要。受動喫煙は防ぐべきだし、たばこを吸う人々の自由も尊重されるべきです。喫煙者に過度の負担を強いる条例にすべきではないと考えます。

たばこで周囲に危害
道師がん患者と家族の会の内山浩美さん
私は肺がんになるまで、たばこを吸っていました。がんになったことをわが子に伝えたとき「自分たちまでがんになる」と言われ、喫煙が周囲に危害を与えていることに気づきました。肺がんを減らすために、受動喫煙はゼロにしてください、と強く訴えました。

世界水準追いつこう
日本禁煙学会道支部の松崎幸支部長
受動喫煙で命を落とす道民は推定で年間約750人。2020年までに北海道で受動喫煙を完全に防ぐと条例に明記することを提案しました。近隣諸国は飲食店も完全禁煙。世界水準に追いつきましょう。労働生産性が高まるなど経済活動にも利点があります。

北海道新聞は、がんから道民の命を守り、患者や家族を支えるキャンペーンに取り組んでいます